

県内復興・経済日誌（2016年10月）

1日

《磐梯町、町民対象地域タクシー運行開始》

磐梯町は、町民を対象にした乗り合い地域タクシーの運行を開始、出発式がJR磐梯町駅東口広場で行われた。町民の足を確保するため、同町が会津交通（会津若松市）に事業を委託した。小型タクシー（5人乗り）2台、ジャンボタクシー（10人乗り）1台が同駅東口広場で待機する。利用する30分前に電話で予約し、利用者の自宅と町内の町役場や病院、金融機関など19ヵ所間を運行する。

5日

《福島大学、インクジェット技術による太陽電池開発》

福島大学共生システム理工学類の地域イノベーション戦略支援プログラムに所属する次世代太陽電池チームは、結晶シリコン太陽電池を世界で初めてインクジェット印刷を活用し作製したと発表した。薄型で曲げることが可能で、従来品より軽く、幅広い応用を見込んでいる。

《檜葉町産のコメ、6年ぶりに市場へ》

今春、営農を再開した檜葉町で収穫された平成28年産米の全袋検査が、町内のJA福島さくら檜葉支店檜葉低温倉庫で始まった。検査の結果、食品衛生法の基準値（1キログラムあたり100ベクレル）を超える放射性セシウムはいずれも検出されなかった。檜葉産米は6年ぶりに市場に出荷される。

13日

《「除草ロボット」飯舘村で実証見学会開催》

東日本大震災および原発事故による避難指示区域などの営農再開支援に向け、先進的な技術を導入する農林水産分野イノベーション・プロジェクトの取り組みの一環として、県は、飯舘村で除草ロボットの实証見学会を開いた。無線操縦のロボットは市販の刈り払い機2基を搭載、

最大傾斜45度まで対応する。1人での作業が可能で、1時間当たり人力のほぼ倍となる約5アールの除草が可能となる。

17日

《楽天トラベル紅葉旅行ランキング、磐梯高原・裏磐梯1位》

旅行予約サイトの楽天トラベルは、紅葉旅行が人気のエリアと紅葉プランが人気の宿の全国ランキングを発表した。人気エリアでは磐梯高原・裏磐梯エリアが1位となった。人気の宿では3位が裏磐梯ロイヤルホテル、7位が裏磐梯レイクリゾート本館五色の森、8位が裏磐梯グランデコ東急ホテルと、トップ10に県内3宿が入った。

19日（日本時間：20日）

《福島酒、ニューヨーカー絶賛》

県は、交流レセプション「ふくしまから感謝の夕べ」を米国ニューヨークで初めて開催し、日本酒の魅力を発信した。参加した県内9歳元は、現地の高い評価を受け、販路拡大への手助けをつかんだ。政府や飲食店関係者、市民ら200人以上が参加した。

19日（日本時間：20日）

《内堀知事、国連で復興アピール》

内堀知事は、米国ニューヨークの国連本部で開かれた福島復興セミナーで講演した。世界各国からの支援を福島再生の力に変え、新しい福島の創造に向けて挑戦を続けると世界に力強く宣言した。放射線量の低減や避難区域解除のデータを示し、着実な復興の歩みを国際社会に発信した。

20日

《県内研修医、過去最多の97人》

厚生労働省は、来年度の卒後臨床研修を希望する医学部の学生と、研修医を受け入れる大学病院・臨床研修病院とをつなぐマッチングの結

果、県内18病院に97人が内定したと発表した。現在の研修制度が導入された平成16年度以降で最多となった。一方、県内病院の定員の合計に占める充足率は63.0%にとどまり、国内の病院全体の充足率79.6%を下回っている。

25日

《ビッグパレットふくしまにて「フードフェア2016」開催》

福島県産食品の販路拡大を目指す「ふくしまからはじめよう。食の商談会 ふくしまフードフェア2016」が、郡山市のビッグパレットふくしまで開かれた。県、東邦銀行、全農県本部、農林中央金庫福島支店の主催。過去最多の約180社が出展し、各ブースに食品加工品や農林水産物、菓子・デザート、酒類などを並べて自社の商品をアピールした。県内外のバイヤー約1,100人が来場し商談を行った。

《開成山野球場の愛称決定、2月から「ヨーク開成山スタジアム」》

郡山市は、開成山野球場に愛称を付ける命名権者（ネーミングライツ・スポンサー）がヨークベニマル（郡山市）に決定したと発表した。愛称を「ヨーク開成山スタジアム」とし、来年2月から使用を開始する。同市所有施設でのネーミングライツ導入は初めて。

26日

《4月からバス運行開始、いわき市－富岡町および富岡町内循環》

新常磐交通（いわき市）は、来年4月1日にいわき市と富岡町を結ぶ路線バスと、富岡町内の復興拠点を循環する路線バスの運行を始める。富岡町と新常磐交通は、いわき市で調印式を行い、路線バス運行に関する協定を締結した。2つの路線バスとも月曜日から土曜日までの週6日運行する。いわき市と富岡町を結ぶ路線は1日2往復、町内の復興拠点を循環する路線は1日6回の運行となる。

《国勢調査確定値発表》

総務省は、東日本大震災と原発事故後初となる平成27年国勢調査の確定値を発表した。同年

10月現在の県内の人口は1,914,039人で、前回の平成22年調査時より115,025人減少した。5年間で減少した割合は5.7%と全国で2番目に高かった。原発事故による避難に加え、少子高齢化などが要因とみられる。

27日

《愛称は「Revaty（リバティ）」、東武鉄道（浅草駅－会津田島駅）の新型特急》

東武鉄道が来春に浅草駅（東京都）から会津鉄道会津田島駅（南会津町）まで直通運転する新型特急車両「500系」の愛称が、「Revaty（リバティ）」に決まった。東京都内のホテルで、運転概要およびロゴマークなどを発表した。「特急リバティ会津」は、栃木県日光市の鬼怒川温泉などを通り、野岩鉄道、会津鉄道を經由する。

《浪江町に仮設商店街オープン》

原発事故により全町避難が続く浪江町の町役場敷地内に、同町が整備を進めてきた仮設商店街「まち・なみ・まるしえ」がオープンし記念式典が行われた。小売り、飲食、サービスなど各業種から10店舗が入居するなど、住民交流の新たな拠点が誕生した。

28日

《川俣町山木屋地区の避難解除、3月31日に正式決定》

政府は、原発事故で川俣町山木屋地区に設定された居住制限、避難指示解除準備両区域を平成29年3月31日に解除すると正式決定した。対象は、両区域を合わせ552世帯、1,169人（10月1日現在）。昨年8月から行っている準備宿泊の登録者は47世帯、129人で全体の11%となっている。

31日

《県内の定年65歳以上企業数、前年比34社増加》

福島労働局は、県内の高齢者雇用状況を発表した。県内の中小企業・大企業のうち、定年廃止または65歳以上を定年とする企業は533社で、全体の22.3%を占め、前年より34社増加した。同労働局は「大企業よりも中小企業で増加の割合が高い」と分析している。